

# 介護保険特別会計状況調書

## 1. 被保険者

第1号被保険者 65歳以上の者

第2号被保険者 40歳以上65歳未満の医療保険加入者

## 2. 介護保険の財源構成

介護費用から利用者負担（1割又は2割）を除いた額を「給付費」といい、給付費の1/2を公費、1/2を保険料で賄います。

保 険 給 付 費						
公 費	国 費	定 率	20% (※1)	保 険 料	第1号被保険者の保険料	22%
		調整交付金	5% + α			
	都 道 府 県		12.5% (※1)		第2号被保険者の保険料	28%
		市 町 村				

(※1) 介護保険施設等の給付費の負担割合は、国費15%、都道府県17.5%

## 3. 地域支援事業の財源構成

地域支援事業の事業費は、次のとおり公費と保険料で賄います。

介護予防・生活支援サービス事業費、その他諸費及び一般介護予防事業費						
公 費	国 費	定 率	20%	保 険 料	第1号被保険者の保険料	22%
		調整交付金	5% + α			
	都 道 府 県		12.5%		第2号被保険者の保険料	28%
		市 町 村				

包括的支援事業費・任意事業費						
公 費	国 費		39%	保 険 料	第1号被保険者の保険料	22%
	都 道 府 県		19.5%			
	市 町 村		19.5%			

## 4. 保険料

### (1) 第1号被保険者の所得段階別保険料

所得段階	第1号被保険者	保険料月額
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税 ・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円以下	基準額×0.45 =1,665円
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円超120万円以下	基準額×0.75 =2,775円
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が120万円超	基準額×0.75 =2,775円
第4段階	・本人が市民税非課税（世帯の中に市民税課税の人がいる）かつ、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円以下	基準額×0.90 =3,330円
第5段階	・本人が市民税非課税（世帯の中に市民税課税の人がいる）かつ、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円超	基準額×1.00 =3,700円
第6段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満	基準額×1.20 =4,440円
第7段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満	基準額×1.30 =4,810円
第8段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満	基準額×1.50 =5,550円
第9段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上	基準額×1.70 =6,290円

## (2) 保険料の状況

(単位：円)

平成29年度			平成28年度		
所得段階	月額保険料	年額保険料	所得段階	月額保険料	年額保険料
第1段階	1,665	19,900	第1段階	1,665	19,900
第2段階	2,775	33,300	第2段階	2,775	33,300
第3段階	2,775	33,300	第3段階	2,775	33,300
第4段階	3,330	39,900	第4段階	3,330	39,900
第5段階	3,700	44,400	第5段階	3,700	44,400
第6段階	4,440	53,200	第6段階	4,440	53,200
第7段階	4,810	57,700	第7段階	4,810	57,700
第8段階	5,550	66,600	第8段階	5,550	66,600
第9段階	6,290	75,400	第9段階	6,290	75,400

## (3) 第1号被保険者の所得段階別人数

平成29年度			平成28年度		
所得段階	人数(人)	割合(%)	所得段階	人数(人)	割合(%)
第1段階	4,265	25.4	第1段階	4,392	25.4
第2段階	1,128	6.7	第2段階	1,162	6.7
第3段階	1,249	7.4	第3段階	1,286	7.4
第4段階	2,901	17.3	第4段階	2,987	17.3
第5段階	1,299	7.7	第5段階	1,337	7.7
第6段階	2,062	12.3	第6段階	2,123	12.3
第7段階	2,266	13.5	第7段階	2,334	13.5
第8段階	1,141	6.8	第8段階	1,175	6.8
第9段階	490	2.9	第9段階	505	2.9
計	16,801	100.0	計	17,301	100.0

## 5. 介護(介護予防)サービス受給人数見込

(単位：人)

	平成29年度	平成28年度
◆ 居宅サービス		
要支援 1	491	458
要支援 2	358	355
要介護 1	366	346
要介護 2	138	152
要介護 3	123	108
要介護 4	38	39
要介護 5	20	21
居宅サービス計	1,534	1,479
◆ 施設サービス		
介護老人福祉施設	210	205
介護老人保健施設	192	185
介護療養型医療施設	28	35
施設サービス計	430	425
◆ 居住系サービス		
認知症対応型共同生活介護	117	117
特定施設入居者生活介護	148	141
居住系サービス計	265	258
合 計	2,229	2,162

6. 介護給付費内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年度当初予算	平成28年度当初予算
居宅サービス	1,196,600	1,333,600
地域密着型サービス	490,400	456,400
施設サービス	1,313,200	1,320,200
審査支払手数料	3,600	4,200
高額介護サービス	77,000	73,000
高額医療合算介護サービス	11,000	11,000
特定入所者介護サービス	167,400	176,400
合 計	3,259,200	3,374,800

7. 地域支援事業費内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年度当初予算	平成28年度当初予算
介護予防・生活支援サービス事業	121,109	0
審査支払手数料	441	0
一般介護予防事業	10,977	0
介護予防事業	0	21,335
包括的支援事業	73,204	73,218
任意事業	5,049	6,745
合 計	210,780	101,298

8. 予算状況

(1) 歳入歳出予算内訳

(単位：千円)

歳入科目	H29年度 当初予算	H28年度 当初予算	比 較	主な内訳
保 険 料	686,382	706,013	△ 19,631	第1号被保険者保険料
国庫支出金	804,419	804,231	188	介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金
支払基金 交 付 金	949,703	950,937	△ 1,234	介護給付費交付金、地域支援事業費交付金
道 支 出 金	513,585	517,016	△ 3,431	介護給付費負担金、地域支援事業費交付金
財 産 収 入	10	10	0	利子及び配当金
繰 入 金	643,756	607,434	36,322	一般会計繰入金、基金繰入金
繰 越 金	10	10	0	
諸 収 入	335	349	△ 14	
合 計	3,598,200	3,586,000	12,200	

歳出科目	H29年度 当初予算	H28年度 当初予算	比 較	主な内訳
総 務 費	121,600	103,282	18,318	総務管理費、認定審査会費
保 険 給 付 費	3,259,200	3,374,800	△ 115,600	介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費
基金積立金	10	10	0	介護給付費準備基金積立金
地 域 支 援 費 事 業 費	210,780	101,298	109,482	介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援事業費・任意事業費
公 債 費	1,000	1,000	0	一時借入金利子
諸 支 出 金	610	610	0	保険料還付金
予 備 費	5,000	5,000	0	
合 計	3,598,200	3,586,000	12,200	

## (2) 保険給付費の内訳

(単位：千円)

区 分	H29当初	H28当初	比 較
介護サービス等諸費	2,691,800	2,700,000	△ 8,200
居宅介護サービス給付費	780,000	804,000	△ 24,000
特例居宅介護サービス給付費	200	200	0
施設介護サービス給付費	1,313,000	1,320,000	△ 7,000
特例施設介護サービス給付費	200	200	0
居宅介護福祉用具購入費	4,000	3,200	800
居宅介護住宅改修費	10,000	10,000	0
居宅介護サービス計画給付費	100,000	112,000	△ 12,000
特例居宅介護サービス計画給付費	200	200	0
地域密着型介護サービス給付費	484,000	450,000	34,000
特例地域密着型介護サービス給付費	200	200	0
介護予防サービス等諸費	308,400	410,200	△ 101,800
介護予防サービス給付費	235,000	330,000	△ 95,000
特例介護予防サービス給付費	200	200	0
介護予防福祉用具購入費	4,800	3,600	1,200
介護予防住宅改修費	20,000	20,000	0
介護予防サービス計画給付費	42,000	50,000	△ 8,000
特例介護予防サービス計画給付費	200	200	0
地域密着型介護予防サービス給付費	6,000	6,000	0
特例地域密着型介護予防サービス給付費	200	200	0
審査支払手数料	3,600	4,200	△ 600
高額介護サービス等費	77,000	73,000	4,000
高額介護サービス費	76,000	72,000	4,000
高額介護予防サービス費	1,000	1,000	0
高額医療合算介護サービス等費	11,000	11,000	0
高額医療合算介護サービス費	10,000	10,000	0
高額医療合算介護予防サービス費	1,000	1,000	0
特定入所者介護サービス等費	167,400	176,400	△ 9,000
特定入所者介護サービス費	165,000	174,000	△ 9,000
特例特定入所者介護サービス費	200	200	0
特定入所者介護予防サービス費	2,000	2,000	0
特例特定入所者介護予防サービス費	200	200	0
保険給付費計	3,259,200	3,374,800	△ 115,600

## (3) 地域支援事業費の内訳

(単位：千円)

区 分	H29当初	H28当初	比 較
介護予防・生活支援サービス事業費	113,655	0	113,655
介護予防・生活支援サービス事業費	113,255	0	113,255
高額介護予防・生活支援サービス費	200	0	200
高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	200	0	200
介護予防ケアマネジメント事業費	7,454	0	7,454
審査支払手数料	441	0	441
一般介護予防事業費	10,977	0	10,977
介護予防事業費	0	21,335	△ 21,335
介護予防二次予防施策事業費	0	277	△ 277
介護予防一次予防施策事業費	0	20,428	△ 20,428
総合事業費精算金	0	630	△ 630
包括的支援事業・任意事業費	78,253	79,963	△ 1,710
包括的支援事業費	73,204	73,218	△ 14
任意事業費	5,049	6,745	△ 1,696
地域支援事業費計	210,780	101,298	109,482

## (4) 地域支援事業の内容

- ① 目的 高齢者等が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する。

## ② 平成29年度の主な事業内容

(単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額
介護予防・生活支援サービス事業費		113,655
介護予防・生活支援サービス事業費	旧法による介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に相当する、訪問型サービス及び通所型サービスを指定事業所により提供する。	113,255
高額介護予防・生活支援サービス費	介護予防・生活支援サービス事業における自己負担額が著しく高額である場合に、基準を超えた分を支給する。	200
高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	介護予防・生活支援サービス事業及び医療に係る自己負担額が著しく高額である場合に、基準を超えた分を支給する。	200
介護予防ケアマネジメント事業費	要支援者等へのサービス提供の支援を委託し、要支援者等にあった適切なサービスが提供されるよう支援を行う。	7,454
審査支払手数料	介護予防・生活支援サービス費の支給に関する審査・支払を委託し、適正な支給を行う。	441
一般介護予防事業費	介護予防の普及啓発や介護予防指導者の養成、高齢者の実態把握調査を委託し、住民主体の介護予防を推進する。	10,977

(単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額
包括的支援事業費		73,204
包括的支援事業費	地域包括支援センターの運営を委託し、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、認知症の人を支援するための事業を行う。	62,294
認知症地域支援・ケア向上推進事業費	認知症地域支援推進員の活動支援や、認知症カフェに係る経費の一部を助成する。	608
認知症初期集中支援推進事業費	認知症の早期診断や家族支援など、初期支援を集中的に行う本事業を委託し、認知症の人やその家族への早期支援を行う。	10,266
在宅医療・介護連携推進事業準備経費	在宅医療と介護の一体的な提供に向け、関係者の連携を推進するため、会議や研修等を開催する。	36
任意事業		5,049
高齢者等介護用品給付事業費	在宅で生活している要介護者に対し、介護用品の購入に要する費用の一部を給付する。	1,200
住宅改修支援事業費	介護支援専門員等が、住宅改修の利用者に対し「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合、その作成料を助成する。	90
家族介護慰労事業費	要介護者を介護している家族に慰労金を支給する。	100
高齢者見守り支援事業費	SOSネットワークシステムの構築や認知症サポーター養成講座を開催する。	383
成年後見制度利用支援事業費	成年後見制度に係る、市長申立の費用や後见人等の報酬を助成する。	1,289
成年後見支援センター事業費	成年後見に関する相談や市民後見人の養成等を行う。(西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業)	1,531
認知症高齢者等GPS貸与事業費	認知症等により、はいかい症状のある高齢者等を介護する家族等にGPS機器を貸与する。	456
地域支援事業費計		210,780